



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,846	3.6	2,975	6.8	3,044	6.7	2,070	5.9
2025年3月期	47,136	8.9	2,786	19.8	2,853	17.9	1,954	17.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,571百万円(48.3%) 2025年3月期 1,734百万円(△19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	327.11	—	11.5	9.2	6.1
2025年3月期	308.79	—	11.9	8.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,784	18,990	57.9	3,000.77
2025年3月期	33,123	16,956	51.2	2,679.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,990百万円 2025年3月期 16,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△199	△342	△519	5,039
2025年3月期	725	△290	△887	6,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	506	25.9	3.1
2026年3月期	—	40.00	—	56.00	96.00	607	29.3	3.4
2027年3月期(予想)	—	48.00	—	48.00	96.00		32.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△5.7	825	△27.7	850	△27.6	570	△26.4	90.07
通期	48,500	△0.7	2,660	△10.6	2,720	△10.6	1,850	△10.6	292.32

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	6,470,000株	2025年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	141,401株	2025年3月期	141,370株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,328,618株	2025年3月期	6,328,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,793	2.1	2,654	0.8	2,760	0.5	1,820	△5.0
2025年3月期	44,865	10.0	2,632	25.7	2,745	24.5	1,917	24.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	287.69		—					
2025年3月期	302.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	30,484		17,385		57.0	2,747.21		
2025年3月期	31,500		15,883		50.4	2,509.80		

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,385百万円 2025年3月期 15,883百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2026年6月4日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあり、企業収益に持ち直しの動きが見られました。一方で、物価上昇の継続、原材料・エネルギー価格の動向、地政学的リスクの高まりに加え、為替相場や海外経済情勢、各国の通商政策の動向等を背景に、世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、国内外の需給環境の調整が続くなか、生産設備の稼働率は引続き低調な水準で推移しました。また、慢性的な人手不足や技能継承の課題が顕在化し、現場の安定操業や安全確保に向けた対応が重要なテーマとなりました。造船業界においては、既存船の更新需要や国際的な環境規制への対応を背景として、高水準の受注残を維持し、生産設備の稼働率も高い水準で推移しました。社会インフラ市場においては、政府による防災・減災、国土強靱化に向けた取組みを背景に、インフラの維持管理や老朽化対策に関する検討が継続的に進められました。設備投資におきましては、老朽化した設備の安定稼働を目的とした取組みに加え、デジタル技術を活用した設備状況の可視化等が進められ、あわせて気候変動問題への対応を含む環境負荷低減やエネルギー効率の向上に向けた取組みも進展し、関連する設備投資の動きが見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画の3年目となる2025年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が増す環境下においても持続可能な社会の構築と企業価値向上を目指し、顧客ニーズの多様化に対応できる強固な経営基盤の構築と安定的な成長の実現に取り組んでまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、社会資本整備の3分野をテーマに、全国に展開する営業拠点網を最大限に活用しながら、お客様の課題に寄り添ったソリューション提案を通じて、営業戦略を推進してまいりました。

その結果、社会インフラ分野で活用される特殊車両については、トラックシャーシの出荷遅延や架装工程を伴う車両の長納期化の影響を受け販売が減少したほか、製造用機械・電気機器業界向けの販売も減少しました。一方、化学業界、鉄鋼業界においては、定期修理に伴う更新需要に加え、設備保全業務の効率化や設備運営の高度化を目的とした投資需要を取込み、販売は堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売が増加したことから、当連結会計年度の売上高は488億46百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。利益面においても、重点戦略に掲げている「コト売り」をはじめとする高付加価値型の営業を推進した結果、収益性が向上し、売上総利益86億99百万円（同6.3%増）、営業利益29億75百万円（同6.8%増）、経常利益30億44百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億70百万円（同5.9%増）で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し327億84百万円となりました。これは前渡金の増加に伴いその他流動資産が8億51百万円増加した一方で、現金及び預金が10億55百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少し137億93百万円となりました。これは電子記録債務が27億56百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が5億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が20億70百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ20億33百万円増加し189億90百万円となりました。その結果、自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は50億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1億99百万円となりました（前連結会計年度は7億25百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益30億57百万円、売上債権の減少7億40百万円、棚卸資産の減少2億99百万円の収入に対し、その他の流動資産の増加8億51百万円、仕入債務の減少24億82百万円、法人税等の支払額11億9百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億42百万円となりました（前連結会計年度は2億90百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が64百万円、差入保証金等のその他の支出が2億61百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億19百万円となりました（前連結会計年度は8億87百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が79百万円、配当金の支払額が5億38百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	45.0%	44.2%	49.3%	51.2%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	25.7%	43.4%	42.5%	49.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4%	1.4%	0.8%	0.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	303.41	210.60	314.89	583.72	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境につきましては、少子高齢化を背景とした労働人口の減少や熟練技能者の技能継承といった社会課題に加え、防災・減災、国土強靱化に向けた取組みの進展を背景に、生産現場における省力化や設備の安定操業に向けた取組みは引続き進むものと考えております。また、事業ポートフォリオの見直しや汎用品の海外生産拡大に伴い、国内拠点では高付加価値製品の生産や高度な工程管理が求められております。加えて、気候変動対策を前提とした省エネルギー化や、水素等の代替エネルギーの活用に向けた動きの広がりにより、設備の安全性や効率性を支える計測・制御技術の重要性が一層高まるものと見込まれます。

一方で、原材料・エネルギー価格の動向や地政学的リスクの高まり等を受け、原材料の調達を含むサプライチェーンを取り巻く不確実性は引続き残るものと想定されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年度にスタートした中期経営計画の最終年度となる2026年度においても、経営基本方針のもと、既存顧客への深耕開発と成長分野への注力を継続するとともに、人的資本経営の一層の推進やDX投資への取組みを通じて、生産性向上と組織基盤の強化に取組み、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2027年3月期の業績につきましては、地政学的リスクの高まり等を背景としたサプライチェーンを取り巻く不確実性により事業運営に影響が生じる可能性があるものの、売上高は概ね前連結会計年度並みの水準で推移する見込みです。一方、新人事制度の導入に伴う人件費の増加や、人材育成を目的とした教育制度の充実等への取組みにより、利益面では一時的に減少する見通しです。しかしながら、これらは中長期的な成長基盤の強化を目的とした先行投資であり、今後の生産性向上を通じて、持続的な成長及び企業価値の向上に資するものと考えております。

同期間の連結業績予想は、売上高485億円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益26億600万円（同10.6%減）、経常利益27億200万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億500万円（同10.6%減）を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや機会を含んでおります。しかしながら、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まり、それを発端とするサプライチェーンの混乱による原材料や副資材の調達動向、原油価格の変動等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績見通しには一定の前提を置いております。このため、実際の業績は今後の経済情勢やサプライチェーンの状況の変化等により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。配当支払いに関しましては、従来通り中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（2026年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり40円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり56円の配当を予定しており、これによる年間配当金は96円となる予定です。次期（2027年3月期）につきましては、1株当たり年96円の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,108,352	5,052,612
受取手形、売掛金及び契約資産	15,976,034	15,441,162
電子記録債権	4,136,062	3,936,713
有価証券	—	237,473
商品及び製品	1,936,620	1,637,461
仕掛品	13,063	18,695
原材料	34,277	28,788
その他	413,106	1,264,665
貸倒引当金	△1,948	△2,192
流動資産合計	28,615,569	27,615,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,896,401	1,940,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,273,309	△1,306,535
建物及び構築物 (純額)	623,092	633,687
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,209	△33,293
リース資産 (純額)	2,956	872
その他	208,501	217,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△173,850	△173,665
その他 (純額)	34,650	44,229
有形固定資産合計	1,560,048	1,578,139
無形固定資産	66,267	69,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,989	1,522,568
繰延税金資産	215,184	61,574
保険積立金	659,431	704,530
退職給付に係る資産	219,019	614,663
その他	408,693	665,279
貸倒引当金	△47,581	△47,099
投資その他の資産合計	2,881,736	3,521,516
固定資産合計	4,508,052	5,168,746
資産合計	33,123,622	32,784,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460,440	6,736,354
電子記録債務	6,576,115	3,819,197
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	48,674	65,324
未払法人税等	662,488	603,037
未払消費税等	170,980	188,464
賞与引当金	714,662	880,450
役員賞与引当金	85,250	93,250
リース債務	2,250	948
その他	1,171,925	1,125,514
流動負債合計	15,942,786	13,562,541
固定負債		
長期借入金	68,000	72,129
退職給付に係る負債	19,630	22,506
リース債務	948	—
その他	135,500	136,266
固定負債合計	224,079	230,902
負債合計	16,166,865	13,793,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	13,196,172	14,728,413
自己株式	△51,511	△51,583
株主資本合計	16,245,611	17,777,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,399	563,597
為替換算調整勘定	71,457	83,516
退職給付に係る調整累計額	327,288	565,788
その他の包括利益累計額合計	711,145	1,212,902
純資産合計	16,956,756	18,990,682
負債純資産合計	33,123,622	32,784,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	47,136,291	48,846,182
売上原価	38,950,481	40,147,023
売上総利益	8,185,810	8,699,159
販売費及び一般管理費		
通信費	50,026	50,242
運賃及び荷造費	53,141	48,681
旅費及び交通費	215,350	221,271
貸倒引当金繰入額	614	△238
給料手当及び賞与	2,410,087	2,468,313
賞与引当金繰入額	711,348	877,081
役員賞与引当金繰入額	85,250	93,250
退職給付費用	24,958	55,873
福利厚生費	701,691	729,181
賃借料	471,046	465,655
減価償却費	69,720	89,961
その他	606,348	624,431
販売費及び一般管理費合計	5,399,584	5,723,705
営業利益	2,786,226	2,975,453
営業外収益		
受取利息	4,069	6,807
受取配当金	26,978	29,774
仕入割引	14,268	4,258
受取家賃	3,727	3,600
保険返戻金	18,042	17,160
為替差益	—	3,114
その他	8,695	11,443
営業外収益合計	75,782	76,159
営業外費用		
支払利息	1,334	2,024
支払保証料	4,955	4,167
固定資産除却損	1,045	—
その他	1,414	1,330
営業外費用合計	8,750	7,522
経常利益	2,853,258	3,044,090
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,195
移転補償金	125,000	19,935
特別利益合計	125,000	39,131
特別損失		
投資有価証券評価損	74,500	25,494
特別損失合計	74,500	25,494
税金等調整前当期純利益	2,903,758	3,057,727
法人税、住民税及び事業税	984,044	1,052,930
法人税等調整額	△34,502	△65,378
法人税等合計	949,541	987,552
当期純利益	1,954,217	2,070,174
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,954,217	2,070,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,954,217	2,070,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,286	251,198
為替換算調整勘定	21,132	12,059
退職給付に係る調整額	△119,022	238,499
その他の包括利益合計	△220,176	501,756
包括利益	1,734,041	2,571,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734,041	2,571,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	11,779,900	△51,152	14,829,698
当期変動額					
剰余金の配当			△537,945		△537,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,954,217		1,954,217
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,416,271	△358	1,415,913
当期末残高	1,533,400	1,567,550	13,196,172	△51,511	16,245,611

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	434,686	50,324	446,311	931,321	15,761,019
当期変動額					
剰余金の配当					△537,945
親会社株主に帰属する当期純利益					1,954,217
自己株式の取得					△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,286	21,132	△119,022	△220,176	△220,176
当期変動額合計	△122,286	21,132	△119,022	△220,176	1,195,737
当期末残高	312,399	71,457	327,288	711,145	16,956,756

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	13,196,172	△51,511	16,245,611
当期変動額					
剰余金の配当			△537,933		△537,933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,070,174		2,070,174
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,532,241	△71	1,532,169
当期末残高	1,533,400	1,567,550	14,728,413	△51,583	17,777,780

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,399	71,457	327,288	711,145	16,956,756
当期変動額					
剰余金の配当					△537,933
親会社株主に帰属する当期純利益					2,070,174
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,196	12,059	238,499	501,756	501,756
当期変動額合計	251,196	12,059	238,499	501,756	2,033,925
当期末残高	563,597	83,516	565,788	1,212,902	18,990,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,903,758	3,057,727
減価償却費	72,920	92,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	614	△238
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△73,239	△44,593
受取利息及び受取配当金	△31,047	△36,582
支払利息	1,334	2,024
移転補償金	△125,000	△19,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,195
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,500	25,494
保険積立金の増減額 (△は増加)	△40,879	△45,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243,593	740,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,595	299,672
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△260,380	△851,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,424	△2,482,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,759	17,442
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	327,338	116,161
その他	18,830	1,387
小計	1,334,378	853,612
利息及び配当金の受取額	31,051	38,158
利息の支払額	△1,242	△1,804
移転補償金の受取額	125,000	19,935
法人税等の支払額	△763,959	△1,109,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,227	△199,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,609	△25,708
定期預金の払戻による収入	24,448	25,559
有形固定資産の取得による支出	△75,644	△64,519
無形固定資産の取得による支出	△5,215	△38,408
投資有価証券の取得による支出	△204,901	△5,359
投資有価証券の売却による収入	—	26,754
その他	△4,154	△261,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,075	△342,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△446,664	△79,221
リース債務の返済による支出	△2,250	△2,250
自己株式の取得による支出	△358	△71
配当金の支払額	△538,115	△538,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,389	△519,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,853	5,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,384	△1,056,281
現金及び現金同等物の期首残高	6,543,391	6,096,007
現金及び現金同等物の期末残高	6,096,007	5,039,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,679円37銭	3,000円77銭
1株当たり当期純利益	308円79銭	327円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,954,217	2,070,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,954,217	2,070,174
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,713	6,328,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,956,756	18,990,682
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,956,756	18,990,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,630	6,328,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高（千円）			
	2025年3月期	2026年3月期	対前年同期 増減率（%）	構成比 （%）
工業用計測制御機器	22,118,736	23,044,661	4.2	47.2
環境計測・分析機器	3,971,879	4,533,992	14.2	9.3
測定・検査機器	1,796,688	1,704,975	△5.1	3.5
産業機械	19,248,987	19,562,552	1.6	40.0
合計	47,136,291	48,846,182	3.6	100.0

（工業用計測制御機器）

前連結会計年度に大口案件のあった産業用装置・重電設備業界向けの販売が減少したものの、生産設備の高稼働状況を背景に、造船業界向け各種センサーをはじめとする計測制御機器の販売が堅調に推移しました。また、化学、鉄鋼、建設・プラント業界においては、設備の安定稼働を目的とした定期修理に伴う更新需要や、生産性向上に向けた投資需要を着実に取込み、各種プロセス計測制御機器の販売が伸長しました。加えて、デジタル技術を活用した設備状況の可視化や遠隔監視等を通じた「コト売り」を中心としたソリューション提案を推進した結果、全体では販売が増加しました。

（環境計測・分析機器）

環境負荷低減や各種規制への対応を背景とした需要に加え、設備の安全性向上や安定運用に向けた投資が進展する中、化学、製造用機械・電気機器、造船、電力業界向けを中心に、水質計、大気分析計、振動計等の販売が堅調に推移しました。また、計測機器の納入に加え、定期メンテナンスを通じた状態把握や運用支援を継続的に行うとともに、設備更新時のリプレース提案につなげることで、環境計測・分析機器に関わるビジネスは底堅く推移しました。

（測定・検査機器）

鉄鋼業界において、高精度・高品質な製品開発や品質管理体制の維持を目的とした測定・検査機器の需要が引続き見られました。また、業界全体においては、保全業務の効率化に向けた各種デジタル端末の販売等、一部で底堅い動きもありました。一方、前連結会計年度に大型案件のあった化学業界向け検査機器の販売が一巡したことに加え、自動車関連業界においてお客様の設備投資が慎重に推移したことから、全体では販売が減少しました。

（産業機械）

トラックシャーシの出荷遅延及び架装工程を伴う車両の長納期化の影響を受け、社会インフラ分野で活用される特殊車両の販売が減少したものの、生産設備の高稼働状況を背景に、造船業界向けバルブの販売が引続き増加したほか、化学、鉄鋼業界においては、操業の安定化や生産性向上を目的とした生産設備の更新需要や省エネルギー関連の投資需要を取込み、各種機器の販売が増加しました。この結果、産業機械全体では販売が微増となりました。